

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

日経MJ2016年 8月 17日付

## 安倍内閣の働き方改革

安倍内閣の今後の経済政策において、働き方改革が重要なテーマとなっている。一億総活躍担当の加藤勝信大臣が、働き方改革の担当大臣も兼務することになった。労働市場改革は、多くの異なった利害関係者が存在するため、政治的には難しいものだ。安倍内閣の発足以来、解雇規制などのあり方をめぐって議論が続けられてきたが、まだ十分な成果につながっていない。

ただ、労働市場改革を実現することなしに、経済の活力を高めることは不可能だ。10年以上前にドイツで行われたシュレダー改革は労働市場を大きく変えるものであった。「欧州の病人」と呼ばれていたドイツが、10年以上たった今、力強い経済に変身した。



伊藤元重の

## エコノウオッチ

働き方改革の対象は多岐にわたる。男性の従業員を中心とした長すぎる労働時間を短くすることで、ワークライフバランスを改善する。また、夫の労働時間短縮化することで家事への参加時間が増えれば、それだけ妻の労働参加を拡大することが可能となる。女性の職場での活躍の推進は、人口縮小で減少しつつある労働人口を増やす成果も期待できる。

また、男性でも女性でも、高齢者でも若者でも、それぞれの立場を尊重した多様な労働参加を実現することそのものに意味がある。多様性を持つ労働市場にすることで、社会や技術の変化により柔軟に対応できるはずだ。

ここ10年の労働市場の大きな話題は非自発的な非正

## 市場の圧力を原動力に

規労働の増加であった。パートやアルバイトなどの非正規労働がすべて悪いわけではないが、正規労働のポストを確保できない多くの若者が技能習得の機会も得られないままに、低賃金労働を押しつけられている。インサイダー・アウトサイダー問題と呼ぶことができる。終身雇用などで、インサイダーが守られるほど、そうした仕事につけなかったアウトサイダーの人たちは、ますますインサイダーから締め出される。景気が悪いときに多くの企業が新規雇用を抑え、結果的に多くの就職氷河期世代が生まれたのはその典型である。こうした状況を改善するためのキーワードが、同一労働同一賃金である。同じような仕事をしているのに、インサイダーとアウトサイダーで大きな格差があるのはおかしい。可能なかぎり、その格差を縮小して

いく。これは政府の政策というだけでなく、雇用の積極的な取り組みが求められるものでもある。短時間労働の人にも社会保障の適用を広げていくことも必要だろう。

これだけの改革を実現するのは難しいように見える。しかし、労働の需給がタイトになっていることが、こうした改革を加速化する上で有利な条件を提供している。市場の圧力こそが、最大の改革の原動力であるのだ。多様な労働を受け入れていく企業こそが、生産性を上げていくことができる。パートと正社員に大きな賃金格差を設けるような企業は、パートなどの人を集めることができなくなる。企業がこうした市場の圧力に真剣に向き合っていくと、働き方改革への最短期の道である。

(学習院大学国際社会科学部教授)